

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,331,857	流 動 負 債	1,033,641
現金及び預金	399,299	契 約 負 債	5,111
売 掛 金	854,465	未 払 金	493,245
た な 卸 資 産	34,143	未 払 費 用	52,755
短 期 貸 付 金	104	未 払 法 人 税 等	161,462
前 払 費 用	38,834	未 払 消 費 税 等	55,607
そ の 他	5,744	前 受 金	54,667
貸 倒 引 当 金	△735	預 り 金	22,548
固 定 資 産	2,666,356	賞 与 引 当 金	187,013
有 形 固 定 資 産	100,673	そ の 他	1,231
建 物	14,271	負 債 合 計	1,033,641
工 具、器 具 及 び 備 品	86,401	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	285,329	株 主 資 本	2,964,571
商 標 権	1,018	資 本 金	300,000
ソ フ ト ウ ェ ア	224,972	資 本 剰 余 金	603,453
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	59,337	資 本 準 備 金	396,516
投 資 そ の 他 の 資 産	2,280,353	そ の 他 資 本 剰 余 金	206,937
関 係 会 社 株 式	4,478	利 益 剰 余 金	2,061,118
長 期 未 収 入 金	100,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,061,118
破 産 更 生 債 権 等	4,577	繰 越 利 益 剰 余 金	2,061,118
繰 延 税 金 資 産	121,053		
差 入 保 証 金	165,820		
貸 倒 引 当 金	△104,577		
長 期 貸 付 金	1,989,000	純 資 産 合 計	2,964,571
資 産 合 計	3,998,213	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,998,213

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（最長5年）における定額法によっております。

また、のれんについては5年間の定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。